



感染者の動向

感染者数／1日*	203人 (増加)
累計死亡者数	16人
死亡者数／100万人	2人

(*9月7日～9月13日の平均) 出所：WHO



行動・活動制限

活動制限	行動制限
<p>具体的制限</p> <ul style="list-style-type: none"> 21年4月11日、ラオスで1年ぶりの市中感染が発生。市中感染の急増を受け、首都ビエンチャンは都市封鎖措置(4月22日～)。5月20日、新規感染者等の発生状況に応じたゾーン管理制の導入とともに、感染拡大防止措置を継続(9月15日24時までの再延長)。レッドゾーンでは、他地区との往来禁止、工場等の閉鎖(敷地内の寮居住労働者、ワクチン接種完了者の就業は許可)等の措置が続く一方、レッドゾーン以外の地域については、出勤、店舗営業、会議開催等、感染感染防止策を講じることで許可。 8月30日、首都ビエンチャンでは22～5時の夜間外出禁止、飲食店の営業制限(21時まで)等を含む感染拡大防止措置を強化(市中感染が管理できるレベルになるまで無期限)。 また、市中感染の増加がみられる県では、全県または一部地域(レッドゾーン)に限定して、往来禁止、一部業種の休業命令等、感染拡大防止措置が強化されている。 	



空港再開／直行便

空港	稼働中
<p>日本からの直行便</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本との直行便はなく、不定期運航の臨時便を乗り継ぐ以外に方法はない。 	



日本人に対する入国制限

日本人の入国	稼働中
<p>外務省渡航情報</p> <p>感染症危険情報 レベル2 (不要不急の渡航は止めてください。)</p> <p>制限措置概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光ビザの発給は停止。ビジネスビザは、政府の許可を取得した者に対してのみ発給。 ラオスへの入国者は、①政府の入国許可書(入国日・入国ルート of 通告、指定隔離ホテルの予約確認書の提出が必要)およびビザの取得、②出国前の72時間以内に発行されたPCR検査陰性証明の提示、③入国後14日間の強制隔離等が求められる。 ラオスには日本との直行便がなく、不定期に運航される臨時便(韓国・仁川等)を乗り継ぐ以外に方法はない。日本人を含む外国人の入国は緊急かつ重要な用務と認められた場合に限り許可。 外国人入国者に対するGPSモニタリング機器装着、COVID-19保険加入を義務化。到着時に300ドル必要(保険料[100ドル]、GPS機器[70ドル]、同機器保証金[130ドル:隔離期間終了後に返金])。ただし、COVID-19対応の医療保険を付保している場合は適用除外(英文証明書の提示が必要)。また、入国時のPCR検査料が有料化された(65万キープ≒68ドル)。 	



経済活動再開の状況

経済活動の状況
<p>主要規制・制限</p> <ul style="list-style-type: none"> 21年4月11日、市中感染者が1年ぶりに確認され、その後、首都ビエンチャンを中心とする市中感染が拡大。4月22日～5月20日までの間、首都ビエンチャンの都市封鎖を実施(①原則外出禁止、②都県境を越える往来禁止、③娯楽施設等の休業等)。 5月21日、ロックダウンを維持しつつ、リスク度に応じたゾーニングに基づく行動規制(規制緩和も含む)に移行(9月2日24時まで延長)。 バー、屋外レストラン、カラオケ、娯楽施設、映画館等は休業命令。レッドゾーン以外の飲食店での店内飲食(酒類提供は禁止)、カジノ営業、理容店・美容室の再開、屋内外スポーツ(身体接触を伴う競技は禁止)の許可、市中感染のない都県でのフィットネスセンター、マッサージ店の営業許可(条件付き)。 首都ビエンチャン(レッドゾーン以外)では、感染防止措置を講じることを条件に通常出勤が許可(一部の村がレッドゾーンに指定)。ただし、8月30日、首都ビエンチャン都では、夜間外出禁止(22～5時)、飲食店の営業時間短縮(21時まで)等、感染拡大防止措置が強化された。 <p>再開基準 (もしくは規制強化の基準)</p> <ul style="list-style-type: none"> レッドゾーン指定は過去14日間、新規感染者(感染経路不明者)等が発生しない場合に解除を検討(首都ビエンチャンでは解除)。 緊急かつ重要な用務があり、ラオス政府(COVID-19対策特別委員会)の入国許可を得た外交官、国際機関職員、専門家、投資家、ビジネスパーソン、技術者、労働者の入国が限定的に再開。 <p>現地産業・企業の動き</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国企業の投資・ビジネス活動は堅調。ラオス初の高速道路(ビエンチャン-バンビエン間)が12月に開通、中国国境まで順次延伸予定。ビエンチャン-パクセー間、その他の高速道路建設計画にも参画。中国ラオス鉄道は21年12月の開通に向け8月より試験運行を開始予定。 世界銀行は8月20日、ラオスの21年の実質GDP成長率(予測値)を21年3月時点の前年比4.0%から3.6%に下方修正。

ビエンチャン事務所長
岩上勝一

市中感染の拡大に対する警戒が続くー首都ビエンチャンでは夜間外出禁止を含む感染拡大防止措置を強化

政府は、4月22日に実施したロックダウンを維持しつつ、5月20日以降、感染リスクが低い地域での行動制限の限定的緩和を含む感染拡大防止措置を継続。新規陽性者の減少に伴い、社会経済活動は徐々に正常化しつつあったが、7月以降、感染が拡大するタイから帰国するラオス人労働者が急増し、新規陽性者の大半を占める状態になったことから、南部サワナケート県、チャムパサック県などで病院や隔離施設が逼迫。8月以降は新規陽性者に占める市中感染者の割合が増加傾向にあり、政府は感染拡大防止措置の9月15日までの延長を決定。また、首都ビエンチャンも夜間外出禁止(22～5時)を含む感染拡大防止措置を強化、地方でも同様に措置強化が行われている。



現地日系企業の活動状況

現地日系企業の抱える課題

操業状況

- ・ レッドゾーン指定区域以外は、ソーシャルディスタンス等の感染防止措置を講じることで操業・出勤が許可されている(レッドゾーン内の工場については、敷地内の寮居住者、ワクチン接種完了者の就労のみ許可)。地方都市で実施されたロックダウンにより、オペレーションに一部影響が出ている企業もある。

サプライチェーン、物流への影響

- ・ 国境(国際国境、地方国境、慣習の国境)での検疫強化対策、出入国管理規制が継続しているが、国際国境における貨物輸送は許可(一般人の往来は、陸上貨物輸送関係者、政府が許可した者を除き禁止)。
- ・ ビエンチャン都政府は21年8月30日、タイ・ラオス第1友好橋(首都ビエンチャン)よりラオスに入国するトラック運転手に対して、72時間以内に行ったPCR検査による陰性証明書に加えて、新たにワクチン接種証明の提示を義務付けた。同様に、第1友好橋より入国する貨物輸送車両のうち、(1)一般商品(消費財・日用品等)はラオス側国境の指定積み替え場所で積み下ろす、(2)農産品、畜産飼料、化石燃料、化学品、危険物、首都ビエンチャンの経済特区で使用される加工用原料・部品等、積み替えが困難あるいは危険性がある商品については、目的地まで輸送許可(所定の手続き・書類に基づき許可)との通達を発出(21年8月30日付No.6019/PWT.VC)
- ・ 航空貨物を使った輸出入には影響あり。バンコクを経由する国際クーリエサービス(DHL等)便は、タイ・日本間のフライト制限により週1便程度配送。

現在抱える課題、懸念

- ・ 外国人の入国管理および国際チャーター便規制により、短期ビジネス出張者を含む日本人のビジネス往来は依然として容易ではない。日本との直行便がなく、日本への乗り継ぎが可能な便も限定(8~9月については、韓国便は月3便、マレーシア便が月2便が予定)。
- ・ 首都ビエンチャンでは、ゾーン管理制への移行により社会経済活動は徐々に戻りつつあるが、ロックダウン以降の感染拡大防止措置は4カ月に及び、経済活動の停滞は長期化。
- ・ ただし、脆弱な医療体制と帰国労働者(陽性者)の急増により、政府は市中感染の抑止と水際検疫措置の強化(帰国労働者の強制隔離を14日から28日に延長)を最優先。
- ・ 政府は、21年中に人口の50%にワクチン接種を完了させる計画(21年5月、当初目標の20%から引き上げ)。市中感染の拡大でワクチン接種は急速に進展。ワクチンの初回接種率は全国で37%、接種完了(2回)率は26%、首都ビエンチャンではそれぞれ70%、53%(9月10日現在)。在留邦人を含む外国人も接種。ラオスではシノファーム、アストラゼネカ、ファイザー、ジョンソン＆ジョンソンのワクチンが接種されている。



現地政府の企業支援策 (進出日系企業を対象に含むもの)

経済支援策

支援概要

進出日系企業を対象に含む支援策はなし



ジェットロからのお知らせ

関連サービス

- ・ ラオスにおける新型コロナウイルス対応状況 (ジェットロウェブサイト)
https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/asia/#page_la



- ・ ジェットロメンバーズの方に向けて、毎日、コロナ関連動向を含む海外の政治・経済の速報記事を配信中。詳しくは[こちら](#)をご覧ください。

お問い合わせ

(国内)
新型コロナウイルス相談窓口
TEL :03-3582-5651

(平日9時~12時/13時~17時
(土日、祝祭日を除く))

(海外)
ジェットロ・ビエンチャン事務所
LVI@jetro.go.jp